

事 務 連 絡
令和 5 年 1 月 10 日

各都道府県
循環型社会形成推進交付金担当者 各位

環境省環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課
浄化槽推進室

「循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定マニュアル」の改定について

平素より廃棄物行政の推進にご尽力いただきありがとうございます。

循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定につきましては、循環型社会形成推進交付金交付取扱要領及び循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定マニュアル（令和 3 年 3 月 31 日改訂）等に基づき行われてきたところですが、地方公共団体における事務の円滑な実施に資するよう、循環型社会形成推進交付金等の各交付取扱要領を改正し、令和 4 年度予算から適用する循環型社会形成推進交付金等の実績報告書等の様式の改正を行いました。

そして、今般、本交付金の実績報告及び額の確定事務の担当者の適切な事務執行の参考となるよう、別添のとおり、「循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定マニュアル」を改定いたしましたのでお送りいたします。

各都道府県の担当者におかれましては、本マニュアルの内容を十分に御理解いただき、実績報告書のチェック及び交付金の額の確定事務に役立てていただくとともに、管内市町村への周知方よろしく願いいたします。

本マニュアルの内容が十分に理解され、これに基づき、本交付金の実績報告及び額の確定事務が円滑かつ適切に行われますよう、よろしく願い申し上げます。

<本件担当>

環境省環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課施設第一係
TEL:03-5521-8337
浄化槽推進室整備係
TEL:03-5501-3155

循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定マニュアル

1. 基本的な説明

(1) 循環型社会形成推進交付金、廃棄物処理施設整備交付金及び二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金の事業実績報告については、「循環型社会形成推進交付金交付要綱」「廃棄物処理施設整備交付金交付要綱」「二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金交付要綱」(以下「交付要綱」という)及び「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」「廃棄物処理施設整備交付金交付取扱要領」「二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(先進的設備導入推進事業)交付取扱要領」(以下「取扱要領」という)に基づいて行う。

(2) 事業実績報告については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(以下「補助金適化法」という)第 14 条より、交付対象事業者(以下「事業主体」という)の義務として定められている。

(3) 取扱要領 11 より、事業主体は事業の完了の日から起算して 1 か月を経過した日又は翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに様式第 7「交付金事業実績報告書」を都道府県知事に提出しなければならない。

(4) 様式第 7「交付金事業実績報告書」は、様式 7-1 から 7-3 まであり、報告時はこれらを全て提出すること(ただし、様式 7-3 については、備考 3 に該当する場合、提出の必要はない)。

(5) 都道府県知事は定められた様式以外での事業実績報告を認めてはならない。

(6) 翌年度への地方繰越を行う場合は、翌年度の事業完了の日から起算して 1 か月を経過した日又は当該事業完了日が属する年度の翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに事業実績報告を行う。なお、当年度中に一部の事業が完了していても、その他の事業において地方繰越を行うものがある場合には、繰り越し事業の完了後に、全ての事業を一括して事業実績報告を行う。上記のような場合や、交付対象事業の実施期間内において、国の会計年度が終了したときは、翌年度の 4 月 30 日までに様式第 8「交付金事業年度終了実績報告書」を都道府県知事に提出しなければならない。

(7) 都道府県知事は、補助金適化法第 15 条により、事業主体より交付金事業実績報告書の提出を受けた場合においては、報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、実績報告の内容が交付金事業の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき交付金の額を確定し、当該事業主体に通知しなければならない。

(8) 令和 3 年 2 月 4 日付け環循適発第 2102043 号環境省環境再生・資源循環局長通知「循

環型社会形成推進交付金等の額の確定について」（以下「局長通知」という）の2より、都道府県知事が行う確定事務は交付金事業実績報告書受理後原則として20日以内に完了しなければならない。

(9) 局長通知の3より、都道府県知事は交付額確定通知書（局長通知別紙様式(1)）を事業主体に交付した後速やかに、交付額確定報告として、局長通知別紙様式(3)に交付額確定通知書及び交付金事業実績報告書の写しを添えて環境大臣あて提出しなければならない。

(10) 当年度において交付金事業を実施するものの、年度間調整（減額調整）により交付金の交付決定を受けていない事業主体にあつては、都道府県知事は当該事業主体に事業実績報告書を作成・提出させ、報告内容を確認するとともに、交付金事業の進捗状況を把握すること。この場合、額の確定及び環境大臣への確定報告は必要ない。（当年度が地域計画期間の最終年度であつて、交付金の超過交付が生じた場合は別途返還のための手続きを要するので留意すること。）

(11) 交付金の額の確定の結果、超過交付が生じた場合、事業主体は当該超過交付額を返還しなければならない。

(12) 確定事務を行い返納すべき額が生じた場合には、交付額確定通知書の写を添付の上、局長通知別紙様式(2)による債権発生通知書を確定後速やかに歳入徴収官あて送付すること。

2. 各様式の作成例

(1) 交付金事業実績報告書

①記載項目の説明

様式7-1から7-3の各種項目の説明

②記載例（年度間調整編）

年度間調整を行った場合の記載方法について、令和4年度に年度間調整で増額調整、令和5年度に増額調整分を減額して受け入れる場合

③記載例（事業間調整編）

令和4年度に事業間調整を行った場合

④記載例（事業間調整と年度間調整）

令和4年度に事業間調整と年度間調整で増額調整、令和5年度に増額調整分を減額して受け入れる場合

⑤記載例（返還）

交付金の過年度の実績額を再確定し、返還を行う場合。

※様式7-3に関しては③～⑤に関しては省略

(2) 交付額確定通知書等

①返還が生じない場合

②返還が生じる場合

(3) 交付額確定報告書

(4) 実績報告及び額の確定提出前チェックリスト

①記載事項の説明

様式第7 交付金事業実績報告書
様式7-1

※1 識 別 番 号
文 書 番 号
令 和 年 月 日

知 事 殿

※2 申 請 者 △△市長 ○○ ○○

※3

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業実績報告書

※3

令和4年度において国庫交付金の交付を受けた標記事業を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

- 1 事業主体名 : △△市 } ※4
2 循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日 : 令和×年×月×日
3 循環型社会形成推進地域計画期間 : 令和×年度～×年度
4 実績報告額表 (※各財源別の金額を本表に全て記載すること)

項 目	事業年度	※8 申請額			※9 実績額				※10 調整額 (C-B)	※11 差引額 (A-C)	備考		
		交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)	交付金受入済額					
令和4年度当初予算分	※6	(過年度分)	117,363	43,612	43,612	117,363	43,612	43,612	43,612	0	0	※12	
		(当該年度分)	259,111	89,418	89,418	259,111	89,418	89,418	0	0	0		
		(合 計)	376,474	133,030	133,030	376,474	133,030	133,030	43,612	0	0		
(内訳)	※5 マテリアルリサイクル推進施設	R3~R5	(過年度分)	90,000	30,000		90,000	30,000	30,000	30,000	0		
			(当該年度分)	210,000	70,000		210,000	70,000	70,000	0	0		
			(合 計)	300,000	100,000		300,000	100,000	100,000	30,000	0		
	※7 浄化槽設置整備事業	R3~R5	(過年度分)	24,072	11,966		24,072	11,966	11,966	11,966	0		
			(当該年度分)	27,700	11,315		27,700	11,315	11,315	0	0		
			(合 計)	51,772	23,281		51,772	23,281	23,281	11,966	0		
	※7 公共浄化槽等整備推進事業	R3~R5	(過年度分)	3,291	1,646		3,291	1,646	1,646	1,646	0		
			(当該年度分)	21,411	8,103		21,411	8,103	8,103	0	0		
			(合 計)	24,702	9,749		24,702	9,749	9,749	1,646	0		
	令和4年度(令和3年度からの当初予算繰越分)	(過年度分)											
		(当該年度分)											
		(合 計)											
(内訳)			(過年度分)										
			(当該年度分)										
			(合 計)										
				(過年度分)									
				(当該年度分)									
				(合 計)									
				(過年度分)									
				(当該年度分)									
				(合 計)									
	令和4年度(令和3年度からの補正予算繰越分)	(過年度分)											
		(当該年度分)											
		(合 計)											
(内訳)			(過年度分)										
			(当該年度分)										
			(合 計)										
				(過年度分)									
				(当該年度分)									
				(合 計)									
				(過年度分)									
				(当該年度分)									
				(合 計)									
	※13	(過年度分)											
		(当該年度分)											
		(合 計)											

(備考) 本様式に様式7-2及び様式7-3を合わせたものが報告書である。

- ※14 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
(1) 責任者の所属部署・職名・氏名
(2) 担当者の所属部署・職名・氏名
(3) 連絡先 (電話番号・Eメールアドレス)

①記載事項の説明

※1

識別番号は法人番号を記載すること。
(法人番号は「国税庁法人番号公表サイト」確認可能。)
<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/setsumei/kuninokikanichiran.html>

※2

原則として公印は省略すること。なお、事業主体側の文書規定等の都合により、公印を省略することができない場合は公印を押印して提出してもよい。

※3

実績報告年度の数字を記載(様式7-2、様式7-3についても同様)。ただし、令和5年4月など令和4年度の出納整理期間内の報告として扱う場合は、令和4年度と記載すること。

※4

・循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日
環境大臣による承認通知年月日を記載。計画の変更を行っている場合は、当初の計画の承認通知年月日でなく、変更計画の承認通知年月日を記載すること。また、変更報告の場合は変更報告年月日を記載すること。なお、同一事業主体において複数の地域計画を作成している場合(生活排水処理基本計画をもって地域計画に代えている場合等)は、複数の地域計画にかかる年月日を併記すること。
・循環型社会形成推進地域計画期間
地域計画の計画期間を年度で記載。なお、同一事業主体において複数の地域計画を作成している場合(生活排水処理基本計画をもって地域計画に代えている場合等)は、複数の地域計画期間を併記すること。

※5

・内訳
内訳には、地域計画に掲げる全ての交付対象事業を記載(当該年度の交付金の有無に関係なく全てを記載し、過年度に終了した事業についても記載)。
交付対象事業名は、交付要綱別表1に掲げる交付対象事業から該当する事業名を記載(別表1の交付対象事業名と必ず合致させ、これ以外の事業名(例えば、「リサイクルセンター」「ストックヤード」など)は記載しない)。
なお、交付対象事業の交付率が複数ある場合でも1つの事業として記載。

※6

・事業年度
地域計画に掲げる事業年度(全体の事業年度)を記載。

※7

・過年度分
前年度までの申請額・実績額の合計を記載する。同一年度において、当該年度予算分及び前年度からの地方繰越分が両方ある場合、当該年度予算分の額には、前年度からの地方繰越分の額を加えて記載。
・当該年度分
当該年度の申請額・実績額を記載。
・合計
過年度分と当該年度分との合計を記載。

※8

・申請額
「交付基本額」「交付金額」は、交付申請書様式1-2の交付基本額(浄化槽設置整備事業・公共浄化槽等整備推進事業においては交付対象事業費)、交付金額(申請額)と合致させる。ただし、変更交付決定を受けている場合は、「交付金額」には様式3の改交付決定額を記載し、「交付基本額」には改交付決定額算出にかかる交付基本額を記載。
「交付決定額(A)」には、事業主体に対する交付決定額(変更交付決定を受けている場合、変更交付決定額)を記載。過年度分の欄には過年度の申請額の合計を記載。

※9

・実績額
「交付基本額」は、執行した事業の交付基本額を記載(様式7-2の交付基本額(浄化槽設置整備事業・公共浄化槽等整備推進事業においては交付対象事業費)と合致)。
「交付基本額に交付率を乗じて算出した額(B)」は、交付基本額に交付率を乗じて算出した額を記載。
「交付金額(C)」は、年度間調整・事業間調整後の当年度に実際に受け入れる交付金の実績額を記載。
「交付金受入済額」は、過年度分の欄には、過去の交付金受入済額の合計を記載。当該年度分の欄には、当該年度における概算払いや部分払いを行っている場合はその額を記載する。(当該年度に概算払いや部分払いがなく精算払いであれば0を記載)。

※10

・調整額(C-B)
「交付金額(C)」から「交付基本額に交付率を乗じて算出した額(B)」を引いた額(=年度間調整額)を記載。
なお、本調整額は、増額調整の場合はプラスの額、減額調整の場合(過年度の増額調整分を当年度において減じる場合)はマイナスの額となり、予算財源別に見た事業主体全体の(合計)欄でマイナスの額となることはない。

※11

・差引額
交付決定額に対して交付金実績額に差異がないか確認するための項目。「交付決定額(A)」から「交付金額(C)」を引いた額(交付決定額に対する不用額)を記載。交付決定額及び交付金実績額に誤りがない場合で差引額が発生すると、不用額(または返還額)が存在することとなる。(差引額がマイナスの額となることはない。)

※12

・備考
年度間調整による増額調整を行った年度は増額調整を行ったことを記載。事業間調整を行った場合はどの事業と調整を行ったかを記載。

※13

この記載内容は実績報告書作成時においてはすべて削除してもよい。この記載内容を削除しない場合においては、記載されている様式に漏れが無いようにすること。

※14

文書の真正性を確保するため、申請書作成・提出に係る責任者及び担当者の氏名(フルネーム)、連絡先等を明記すること(責任者は文書管理責任者を想定している)。なお、公印を押印して提出する場合は記載しなくてもよい。

①記載事項の説明

様式7-2

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告） ※1

(単位：千円)

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分 (事業名)	マテリアルリサイクル推進施設	※2	交付限度額 $H = A \div 3$	※12	200,000
施設区分詳細	ストックヤード	※3	交付対象事業 費実績	前年度まで I	※10 90,000
処理能力	200㎡	※3		今年度 J	※10 210,000
全体 事業	※12 総事業費	※4 700,000		合計	※12 $K = I + J$ 300,000
全体 事業	※12 交付対象事業費 (1/3事業) A	※4 600,000	進捗率 $L = K \div A$	※12	50.00000%
全体 事業	※12 交付対象事業費 (1/2事業) B	※4 0	過年度受入済額 M	※12	※10 30,000
当該年 度事業	※13 総事業費	※5 210,000	単年度交付額 $N = H \times L - M$	※12	70,000
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			交付限度額 $O = B \div 2$	※12	0
本工事費	※13	※6 208,460	交付対象事業 費実績	前年度まで P	※10 0
付帯工事費	※13	※6		今年度 Q	※10 0
廃焼却施設解体費	※13	※6		合計	※12 $R = P + Q$ 0
用地費及び補償費	※13	※6	進捗率 $S = R \div B$	※12	
調査費	※13	※6	過年度受入済額 T	※12	※10 0
工事雑費	※13	※6	単年度交付額 $U = O \times S - T$	※12	
その他	※13	※6	単年度交付額 (実績) $V = N + U$	※12	70,000
工事費計 C	※13	208,460	年度間調整による増額調整額 V'	※11	0
事務費 D	※13	※7 1,540	交付金額 $V + V'$	※13	70,000
事業費 $E = C + D$	※13	210,000	摘要 様式7-1交付金実績報告額 表における交付金額(C)と 一致すること。		
控除額 F	※13	※8			
交付基本額 $G = E - F$	※13	210,000	※7 全体工事費 594,060千円		
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	※9	-	各年度ごとの配分 令和3年度 3,200千円 令和4年度 1,540千円 令和5年度 1,200千円 合計 5,940千円		
事務費の算出方法					
工期全体の工事費 (工事雑費を除く) (W)	※12	※7 594,060			
事務费率 (X)	※12	1.0%			
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)	※12	5,940			
直近下位の最高額 (Z)	※12	10,000			
工期全体の事務費 (AA)	※12	※7 5,940			

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

①記載事項の説明

基本事項

本様式については交付対象事業ごと、予算区分ごとに別々のものとして作成すること。

※1

交付金名を様式7-1と合致させること。本省繰越予算等で交付決定された実績報告については、令和〇〇年度（令和××年度からの当初予算繰越分）というように繰越予算であることがわかるように記載すること。

※2

様式7-1「項目」欄（交付対象事業名）の記載と合致させること。

※3

現行地域計画（以下「現行計画」という。）に基づく内容を記載すること。ただし「施設整備に関する計画支援事業」及び「災害廃棄物処理計画作成支援事業」については処理能力の欄のみを「-」または空欄としてもよい。

※4

現行計画と実績に基づく内容を記載すること。当該交付対象事業が次期地域計画期間に跨る場合は、摘要欄にその旨の注釈を記載することとし、本様式には次期計画期間を含まない事業費を記載すること。

※5

当該年度事業に係る総事業費の実績を記載すること。

※6

取扱要領別表1から別表5に基づいて算定、配分された交付対象経費を記載すること。「施設整備に関する計画支援事業」及び「災害廃棄物処理計画策定支援事業」は基本的に調査費とすること。

※7

工期全体の工事費（工事雑費を除く）に取扱要領別表1で定める率を乗じて算出した額をその範囲内で各年度に分配するものとする。なお、事業の工期が2ヶ年以上に渡る場合、各年度の配分額については摘要欄に記載すること。

※8

交付対象経費のうち、控除すべき金額（事業実施に伴う寄付金、施設解体による売却益等の収入など）があれば記入すること。

※9

この欄が-（ハイフン）になった状態で提出すること。-でない場合は、地域計画期間全体の総事業費と交付対象事業費の差から求められる交付対象外事業費よりも、当該年度事業の総事業費と交付対象事業費の差から求められる交付対象外事業費の方が大きいことになるため、内容に誤りがないか確認すること。

※10

事業名に記載した交付対象事業のうち、1/3事業と1/2事業の前年度までと今年度の交付対象事業費実績額及び過年度受入済額を記載すること。

※11

年度間調整（当該年度増額調整）を行う場合は、今年度の交付基本額（G）を上限として増額調整分（V'）欄に記載することが可能。

※12

同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施した場合、進捗率の管理は一括して行っていると考えられることから、当該欄には、複数の予算区分ごとに事業費を按分して記載するのではなく、すべて同一の記載とすること。

※13

交付要綱第5及び第6により算出した交付金額を記載すること。また、同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施する場合であっても当該年度事業の総事業費欄、当該年度事業にかかる経費の配分（交付対象事業費）におけるすべての欄及び交付金額欄は、複数の予算区分の合計額を記載するのではなく、予算区分ごとの記載とすること。

①記載事項の説明

様式 7 - 2 (浄化槽設置整備事業)

令和 4 年度循環型社会形成推進交付金事業別表 (実績報告)

(単位: 千円)

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分 (事業名)		浄化槽設置整備事業	交付限度額 (A / 3) ※千円未満切捨		L 5,350
全体事業	総事業費	(※1) 78,500	1 / 3 事業	前年度まで	M (※4) 420
全体事業	交付対象事業費 (1 / 3 事業) A	(※1) 16,050		今年度	N (※4) 15,210
全体事業	交付対象事業費 (1 / 2 事業) B	(※1) 62,450		合計 (M + N)	O 15,630
当該年度事業	総事業費	(※2) 27,700		進捗率 (O / A) ※小数点以下第 5 位まで表示	P 97.38318%
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			過年度受入済額		Q (※4) 140
浄化槽設置 (別紙内訳 1. 浄化槽設置の合計額) C		6,640	単年度交付額 (L × P - Q) ※千円未満切捨		R 5,070
宅内配管工事 (別紙内訳 2. 宅内配管工事の合計額) D		4,500	交付限度額 (B / 2) ※千円未満切捨		S 31,225
撤去 (別紙内訳 3. 撤去の合計額) E		900	1 / 2 事業	前年度まで	T (※4) 23,652
雨水貯留槽等再利用 (別紙内訳 4. 雨水貯留槽等再利用の合計額) F		450		今年度	U (※4) 12,490
既設浄化槽の改築 (別紙内訳 5. 既設浄化槽の改築の合計額) G		210		合計 (T + U)	V 36,142
浄化槽整備効率化事業 (別紙内訳 6. 浄化槽整備効率化事業の合計額) H		15,000		進捗率 (V / B) ※小数点以下第 5 位まで表示	W 57.87350%
小計 (C ~ H の計) I		27,700	過年度受入済額		X (※4) 11,826
控除額 J		(※3) 0	単年度交付額 (S × W - X) ※千円未満切捨		Y 6,245
交付対象事業費 (I - J) K		27,700	単年度交付額 (R + Y) ※計算上の交付金上限額		Z 11,315
			年度間調整による増額調整額		α (※5) 0
			交付金額 (Z + α)		11,315
			< 摘要欄 > (※6)		

※欄 (行、列) の追加削除を行わないこと。

①記載事項の説明

基本事項

- ・本様式は、予算区分ごとに別葉とすること。
- ・交付対象事業が複数ある場合、交付対象事業ごとに本様式を別葉で作成すること。
- ・計算式を設定しているため、緑色セルのみに金額を入力すること。（緑色セル以外は入力を行わないこと。）

※1

現行地域計画に基づく内容を記載すること。

※2

当該年度事業に係る総事業費を記載すること。なお、当該年度までの総事業費が現行計画の総事業費を越えることはできないため注意すること。また現行計画に位置づけられていない事業費を含めないように注意すること。

※3

交付対象経費のうち、控除すべき金額（事業実施に伴う補償等の収入）があれば記載すること。

※4

事業名に記載した交付対象事業のうち、1/3事業と1/2事業の交付対象事業費実績額及び過年度受入済額を記載すること。

※5

年度間調整（当該年度増額調整）を行う場合は、単年度交付額（Z）を当該年度における変更された執行予定事業費（交付対象事業費実績今年度（1/3事業（N）＋1/2事業（U））まで増額調整することが可能であり、当該増額調整する額を α に記載する。

※6

交付金の返還を行う場合、返還の理由を記載すること。

①記載事項の説明

様式7-2(浄化槽設置整備事業) 別紙内訳

1. 浄化槽設置 (単位:千円)

区分		通常			豪雪地帯又は特別豪雪地帯			小計
		基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	
浄化槽	5人槽	332	332	20	352			6,640
	6~7人槽	414			441			0
	8~10人槽	548			588			0
	11~20人槽	939			1,002			0
	21~30人槽	1,472			1,545			0
	31~50人槽	2,037			2,129			0
	51人槽~	2,326			2,429			0
	合計							
窒素又は磷除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	384			408			0
	6~7人槽	462			492			0
	8~10人槽	585			627			0
	11~20人槽	1,092			1,164			0
	21~30人槽	1,860			1,953			0
	31~50人槽	2,496			2,610			0
51人槽~	2,850			2,979			0	
高度窒素除去能力を有する高度処分型の浄化槽	5人槽	474			504			0
	6~7人槽	615			654			0
	8~10人槽	723			774			0
	11~20人槽	1,092			1,164			0
	21~30人槽	1,860			1,953			0
	31~50人槽	2,496			2,610			0
51人槽~	2,850			2,979			0	
窒素及び磷除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	528			558			0
	6~7人槽	693			738			0
	8~10人槽	963			1,029			0
	11~20人槽	1,674			1,779			0
	21~30人槽	2,811			2,952			0
	31~50人槽	3,774			3,912			0
51人槽~	4,201			4,386			0	
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	5人槽	489			516			0
	6~7人槽	654			696			0
	8~10人槽	903			963			0
	11~20人槽	1,551			1,650			0
	21~30人槽	2,607			2,736			0
	31~50人槽	3,501			3,660			0
51人槽~	3,906			4,080			0	
合計							6,640	

※計算式を設定しているため、緑色セルのみに申実績額、基数を入力すること。(緑色セル以外を入力を行わないこと。)
 ※セル(行及び列)の追加・削除を行わないこと。

2. 宅内配管工事 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	300	300	15	4,500
6~7人槽	300			0
8~10人槽	300			0
11~20人槽	300			0
21~30人槽	300			0
31~50人槽	300			0
51人槽~	300			0
合計			15	4,500

3. 撤去 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	90	90	10	900
6~7人槽	90			0
8~10人槽	90			0
11~20人槽	90			0
21~30人槽	90			0
31~50人槽	90			0
51人槽~	90			0
合計			10	900

4. 雨水貯留槽等再利用 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	90	90	5	450
6~7人槽	90			0
8~10人槽	90			0
11~20人槽	90			0
21~30人槽	90			0
31~50人槽	90			0
51人槽~	90			0
合計			5	450

5. 既設浄化槽の改築 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
災害に伴う改築				
長寿命化計画に基づく改築				
プロワの交換	21	21	10	210
水中ポンプの交換	54			0
マンホールの交換(樹脂製)	14			0
マンホールの交換(鉄製)	60			0
躯体・仕切版の補修	61			0
躯体(木材又は鉄筋材の受け・押さえ等)の補充補修	34			0
上記以外				0
合計				210

6. 浄化槽整備効率化事業 (単位:千円)

	基準額	実績額	基数	小計
台帳作成費	15,000	15,000		15,000
計画策定等調査費				0
効率的な転換促進及び管理適正化推進費	15,000			0
合計				15,000

①記載事項の説明

様式7-2 (公共浄化槽等整備推進事業)

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表 (実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)		公共浄化槽等整備推進事業	交付限度額 (A/3) ※千円未満切捨 N		6,459	
全体事業	総事業費	(※1) 30,867	1/3事業	交付対象事業費実績 前年度まで O	(※5) 0	
全体事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	(※1) 19,377			今年度 P	(※5) 15,609
全体事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	(※1) 11,490			合計 (O+P) Q	15,609
当該年度事業	総事業費	(※2) 21,411		進捗率 (Q/A) ※小数点以下第5位まで表示 R		80.55427%
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				過年度受入済額 S		(※5) 0
浄化槽設置 (別紙内訳 1. 浄化槽設置の合計額) C		1,674	単年度交付額 (N×R-S) ※千円未満切捨 T		5,203	
共同浄化槽設置 (別紙内訳 2. 共同浄化槽設置の合計額) D		3,348	交付限度額 (B/2) ※千円未満切捨 U		5,745	
宅内配管工事 (別紙内訳 3. 宅内配管工事の合計額) E		600	1/2事業	交付対象事業費実績 前年度まで V	(※5) 3,291	
撤去 (別紙内訳 4. 撤去の合計額) F		90			今年度 W	(※5) 5,802
雨水貯留槽等再利用 (別紙内訳 5. 雨水貯留槽等再利用の合計額) G		90			合計 (V+W) X	9,093
小計 (C~Gの計) H		5,802		進捗率 (X/B) ※小数点以下第5位まで表示 Y		79.13838%
事務費 (小計 Hの3.5%以内) I		(※3) 0		過年度受入済額 Z		(※5) 1,646
既設浄化槽の改築 (別紙内訳 6. 既設浄化槽の改築の合計額) J		609	単年度交付額 (U×Y-Z) ※千円未満切捨 α		2,900	
浄化槽整備効率化事業 (別紙内訳 7. 浄化槽整備効率化事業の合計額) K		15,000	単年度交付額 (T+α) ※計算上の交付金上限額 β		8,103	
控除額 L		(※4) 0	年度間調整による増額調整額 γ		(※6) 0	
交付対象事業費 (I+J+K-L) M		21,411	交付金額 (β+γ)		8,103	
			<摘要欄> (※7)			

※欄 (行、列) の追加削除を行わないこと。

①記載事項の説明

基本事項

- ・本様式は、予算区分ごとに別葉とすること。
- ・交付対象事業が複数ある場合、交付対象事業ごとに本様式を別葉で作成すること。
- ・計算式を設定しているため、緑色セルのみに金額を入力すること。（緑色セル以外は入力を行わないこと。）

※1

現行地域計画に基づく内容を記載すること。

※2

当該年度事業に係る総事業費を記載すること。なお、当該年度までの総事業費が現行計画の総事業費を越えることはできないため注意すること。また現行計画に位置づけられていない事業費を含めないように注意すること。

※3

小計（H）に取扱要領別表4で定める率を乗じて算出した額の範囲内で対象となる金額を記載すること。

※4

交付対象経費のうち、控除すべき金額（事業実施に伴う補償等の収入）があれば記載すること。

※5

事業名に記載した交付対象事業のうち、1/3事業と1/2事業の交付対象事業費実績額及び過年度受入済額を記載すること。

※6

年度間調整（当該年度増額調整）を行う場合は、単年度交付額（ β ）を当該年度における変更された執行予定事業費（交付対象事業費実績今年度（1/3事業（P）＋1/2事業（W））まで増額調整することが可能であり、当該増額調整する額を γ に記載する。

※7

交付金の返還を行う場合、返還の理由を記載すること。

①記載事項の説明

様式7-2(公共浄化槽等整備推進事業) 別紙内訳

1. 浄化槽設置 (単位:千円)

区分	5人槽 6~7人槽 8~10人槽 11~15人槽 16~20人槽 21~25人槽 26~30人槽 31~40人槽 41~50人槽 51人槽~	通常		豪雪地帯又は特別豪雪地帯			小計
		基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)	基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)	基数	
浄化槽	5人槽	837	837	882			1,674
	6~7人槽	1,043		1,104			0
	8~10人槽	1,375		1,495			0
	11~15人槽	2,039		2,191			0
	16~20人槽	2,786		2,937			0
	21~25人槽	3,332		3,491			0
	26~30人槽	4,066		4,271			0
	31~40人槽	4,521		4,743			0
	41~50人槽	5,737		5,993			0
	51人槽~						0
窒素又は磷除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	882		930			0
	6~7人槽	1,080		1,143			0
	8~10人槽	1,404		1,527			0
	11~15人槽	2,139		2,289			0
	16~20人槽	3,288		3,477			0
	21~25人槽	4,140		4,356			0
	26~30人槽	4,812		5,049			0
	31~40人槽	5,592		5,856			0
	41~50人槽	6,441		6,729			0
	51人槽~						0
高度窒素除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	1,092		1,152			0
	6~7人槽	1,437		1,521			0
	8~10人槽	1,734		1,884			0
	11~15人槽	2,139		2,289			0
	16~20人槽	3,288		3,477			0
	21~25人槽	4,140		4,356			0
	26~30人槽	4,812		5,049			0
	31~40人槽	5,592		5,856			0
	41~50人槽	6,441		6,729			0
	51人槽~						0
窒素及び磷除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	1,137		1,200			0
	6~7人槽	1,431		1,527			0
	8~10人槽	1,932		2,075			0
	11~15人槽	2,787		2,982			0
	16~20人槽	4,287		4,530			0
	21~25人槽	5,394		5,667			0
	26~30人槽	6,270		6,576			0
	31~40人槽	7,287		7,620			0
	41~50人槽	8,397		8,766			0
	51人槽~						0
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	5人槽	1,083		1,143			0
	6~7人槽	1,377		1,467			0
	8~10人槽	1,848		1,983			0
	11~15人槽	2,649		2,832			0
	16~20人槽	4,074		4,305			0
	21~25人槽	5,127		5,388			0
	26~30人槽	5,958		6,249			0
	31~40人槽	6,924		7,242			0
	41~50人槽	7,977		8,325			0
	51人槽~						0
合計						2	1,674

2. 共同浄化槽設置 (単位:千円)

浄化槽の規模	接続戸数	総事業費	実績額 (1基あたり)	基数	小計
浄化槽	14人槽	4	3,348	1	3,348
	18人槽	5	4,185		0
	21人槽	6	5,022		0
	25人槽	7	5,859		0
	30人槽	8	6,696		0
	40人槽	11	9,207		0
	45人槽	12	10,044		0
	50人槽	14	11,718		0
	60人槽	17	14,229		0
	70人槽	20	16,740		0
	80人槽	22	18,414		0
	90人槽	25	20,925		0
	100人槽	28	23,436		0
窒素又は磷除去能力を有する高度処理型の浄化槽	14人槽	4	4,080		0
	18人槽	5	5,100		0
	21人槽	6	6,120		0
	25人槽	7	7,140		0
	30人槽	8	8,160		0
	40人槽	11	11,240		0
	45人槽	12	12,240		0
	50人槽	14	14,280		0
	51人槽以上				0
窒素及び磷除去能力を有する高度処理型の浄化槽	14人槽	4	4,548		0
	18人槽	5	5,685		0
	21人槽	6	6,822		0
	25人槽	7	7,959		0
	30人槽	8	9,096		0
	40人槽	11	12,507		0
	45人槽	12	13,644		0
	50人槽	14	15,918		0
	51人槽以上				0
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	14人槽	4	4,332		0
	18人槽	5	5,415		0
	21人槽	6	6,498		0
	25人槽	7	7,581		0
	30人槽	8	8,664		0
	40人槽	11	11,913		0
	45人槽	12	12,996		0
	50人槽	14	15,162		0
	51人槽以上				0
合計				1	3,348

※計算式を設定しているため、緑色セルのみに実績額、基数を入力すること。(緑色セル以外は入力を行わないこと。)
※セル(行及び列)の追加・削除を行わないこと。

3. 宅内配管工事 (単位:千円)

	基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)	基数	小計
5人槽	300	300	2	600
6~7人槽	300			0
8~10人槽	300			0
11~15人槽	300			0
16~20人槽	300			0
21~25人槽	300			0
26~30人槽	300			0
31~40人槽	300			0
41~50人槽	300			0
51人槽~	300			0
合計			2	600

4. 撤去 (単位:千円)

	基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)	基数	小計
5人槽	90	90	1	90
6~7人槽	90			0
8~10人槽	90			0
11~15人槽	90			0
16~20人槽	90			0
21~25人槽	90			0
26~30人槽	90			0
31~40人槽	90			0
41~50人槽	90			0
51人槽~	90			0
合計			1	90

5. 雨水貯留槽等再利用 (単位:千円)

	基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)	基数	小計
5人槽	90	90	1	90
6~7人槽	90			0
8~10人槽	90			0
11~15人槽	90			0
16~20人槽	90			0
21~25人槽	90			0
26~30人槽	90			0
31~40人槽	90			0
41~50人槽	90			0
51人槽~	90			0
合計			1	90

6. 既設浄化槽の改築 (単位:千円)

	基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)	基数	小計
災害に伴う改築				
長寿命化計画に基づく改築				
フロアの交換	52	52	1	52
水中ポンプの交換	135	135	1	135
マンホールの交換(樹脂製)	35	35	1	35
マンホールの交換(鉄製)	150	150	1	150
駆体・仕切板の補修	153	153	1	153
駆体・仕切板の補修	84	84	1	84
上記以外				0
合計			1	609

7. 浄化槽整備効率化事業 (単位:千円)

	基準額	実績額	基数	小計
台帳作成費	15,000			0
調査費①				0
調査費②				0
計画策定等調査費		15,000		15,000
効果的な転機促進及び管理適正化推進費	15,000			0
合計				15,000

①記載事項の説明

様式7-3

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業費財源精算表 ※1

(単位:千円)

区 分		金 額
国 庫 交 付 金 ※2		89,418
地 方 負 担 金	一 般 歳 入	130,000
	地 方 債	29,693
	受 益 者 負 担 金	
	都 道 府 県 補 助 金	
	市 町 村 分 担 金	
	そ の 他 (企業版ふるさと納税) ※3	10,000
	計	169,693
総 事 業 費 ※4		259,111

(備考)

1. 総事業費とは、当該年度の交付対象事業の事業費総額をいう。
2. その他に計上したものについては、内容を括弧内に記載すること。
3. 地方負担金が一般歳入・地方債のみの場合は、本表の提出は必要ない。
4. 予算財源ごとではなく、本表を1つにまとめて提出して構わない。

①記載事項の説明

※1

交付金名については様式7-1と合致させること。

※2

様式7-1の各予算区分ごとの交付金額を合計した額と合致させること。

※3

備考2に記載されているように、その他に計上したものについては、その他の下部の括弧内に内容を記載すること。

※4

様式7-2「当該年度事業総事業費」の全交付対象事業を合計した額と合致させること。

②記載例(年度間調整)

様式第7 交付金事業実績報告書
様式7-1

識 別 番 号
文 書 番 号
令 和 年 月 日

知 事 殿

申 請 者 △△市長 ○○ ○○

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業実績報告書

令和4年度において国庫交付金の交付を受けた標記事業を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

- 1 事業主体名 : △△市
- 2 循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日 : 令和×年×月×日
- 3 循環型社会形成推進地域計画期間 : 令和×年度～×年度
- 4 実績報告額表(※各財源別の金額を本表に全て記載すること)

年度間調整のポイント
○調整額発生年度(増額調整年度)の調整額は後年度に影響を与えないため、必ず調整年度の実績報告を後年度の実績報告作成時に使用すること。

(単位:千円)

項目	事業年度		申請額			実績額				調整額 (C-B)	差引額 (A-C)	備考
			交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)	交付金受入済額			
令和4年度当初予算分		(過年度分)	25,400	12,630	12,630	25,400	12,630	12,630	12,630	0	0	
		(当該年度分)	61,032	22,315	22,315	57,036	20,983	22,315	0	1,332	0	
		(合 計)	86,432	34,945	34,945	82,436	33,613	34,945	12,630	1,332	0	
施設整備に関する計画支援事業	R4~R6	(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0	0	
		(当該年度分)	15,000	5,000		15,000	5,000	5,000	0	0	0	
		(合 計)	15,000	5,000		15,000	5,000	5,000	0	0	0	
マテリアルリサイクル推進施設 (内訳)	R4~R6	(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0	0	
		(当該年度分)	18,000	6,000		15,000	5,000	6,000	0	1,000		年度間調整による増額調整
		(合 計)	18,000	6,000		15,000	5,000	6,000	0	1,000		
浄化槽設置整備事業	R3~R6	(過年度分)	25,400	12,630		25,400	12,630	12,630	12,630	0	0	
		(当該年度分)	28,032	11,315		27,036	10,983	11,315	0	332		年度間調整による増額調整
		(合 計)	53,432	23,945		52,436	23,613	23,945	12,630	332	0	
	(過年度分)	※内訳の最上段(施設整備に関する計画支援事業)は、調整額のない通常の実績報告の記載例になります。			0	0	0	0	0	0	0	
	(当該年度分)				0	0	0	0	0	0	0	
	(合 計)				0	0	0	0	0	0	0	
令和4年度(令和3年度からの当初予算繰越分)		(過年度分)										
		(当該年度分)										
		(合 計)										
(内訳)		(過年度分)										
		(当該年度分)										
		(合 計)										
令和4年度(令和3年度からの補正予算繰越分)		(過年度分)										
		(当該年度分)										
		(合 計)										
(内訳)		(過年度分)										
		(当該年度分)										
		(合 計)										

(備考) 本様式に様式7-2及び様式7-3をあわせてものが報告書である。

- 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

②記載例(年度間調整)

様式7-2

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分 (事業名)	施設整備に関する計画支援事業		交付限度額 $H = A \div 3$	20,000	
施設区分詳細	エネルギー回収型廃棄物処理施設		1 / 3 事業	前年度まで I	0
処理能力	—			今年度 J	15,000
全体 事業	総事業費	60,000		合計 $K = I + J$	15,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	60,000	進捗率 $L = K \div A$	25.00000%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0	過年度受入済額 M	0	
当該年 度事業	総事業費	15,000	単年度交付額 $N = H \times L - M$	5,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			交付限度額 $O = B \div 2$	0	
本工事費			1 / 2 事業	前年度まで P	0
付帯工事費				今年度 Q	0
廃焼却施設解体費				合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$		
調査費	15,000		過年度受入済額 T	0	
工事雑費			単年度交付額 $U = O \times S - T$		
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$	5,000	
工事費計 C	15,000		年度間調整による増額調整額 V'	0	
事務費 D			交付金額 $V + V'$	5,000	
事業費 $E = C + D$	15,000		摘要 様式7-1交付金実績報告額表における交付金額(C)と一致すること。		
控除額 F					
交付基本額 $G = E - F$	15,000				
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—				
事務費の算出方法					
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)					
事務费率(X)					
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)					
直近下位の最高額(Z)					
工期全体の事務費(AA)					

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

②記載例(年度間調整)

様式7-2

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)	マテリアルリサイクル推進施設		1 / 3 事業	交付限度額 $H = A \div 3$	30,000	
施設区分詳細	ストックヤード			交付対象事業 費実績	前年度まで I	0
処理能力	200㎡				今年度 J	15,000
全体 事業	総事業費	100,000			合計 $K = I + J$	15,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	90,000		進捗率 $L = K \div A$	16.66667%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0		過年度受入済額 M	0	
当該年 度事業	総事業費	20,000		単年度交付額 $N = H \times L - M$	5,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				1 / 2 事業	交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費	15,000		交付対象事業 費実績		前年度まで P	0
付帯工事費					今年度 Q	0
廃焼却施設解体費					合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$			
調査費			過年度受入済額 T		0	
工事雑費			単年度交付額 $U = O \times S - T$			
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$		5,000	
工事費計 C	15,000		年度間調整による増額調整額 V'		1,000	
事務費 D			交付金額 $V + V'$		6,000	
事業費 $E = C + D$	15,000		単年度交付額に年度間調整額を加えたものが交付金額 となり、様式7-1交付金実績報告額表における交付金額 (C)と一致する。			
控除額 F						
交付基本額 $G = E - F$	15,000					
総事業費と交付対象事業費の差額 の比較	-					
事務費の算出方法						
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)						
事務费率(X)						
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)						
直近下位の最高額(Z)						
工期全体の事務費(AA)						

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

②記載例(年度間調整)

様式7-2(浄化槽設置整備事業)

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分(事業名)		浄化槽設置整備事業	交付限度額(A/3) ※千円未満切捨		5,350	
全体事業	総事業費	78,500	1/3事業	L		
	交付対象事業費(1/3事業)	16,050		前年度まで	420	
	交付対象事業費(1/2事業)	62,450		今年度	15,210	
				合計(M+N)	15,630	
当該年度事業	総事業費	27,036		進捗率(O/A) ※小数点以下第5位まで表示	97.38318%	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				過年度受入済額	140	
浄化槽設置(別紙内訳1.浄化槽設置の合計額)		5,976		単年度交付額 (L×P-Q) ※千円未満切捨	5,070	
宅内配管工事(別紙内訳2.宅内配管工事の合計額)		4,500	1/2事業	交付限度額(B/2) ※千円未満切捨		31,225
撤去(別紙内訳3.撤去の合計額)		900		交付対象事業費実績	前年度まで	24,980
雨水貯留槽等再利用(別紙内訳4.雨水貯留槽等再利用の合計額)		450			今年度	11,826
既設浄化槽の改築(別紙内訳5.既設浄化槽の改築の合計額)		210			合計(T+U)	36,806
浄化槽整備効率化事業(別紙内訳6.浄化槽整備効率化事業の合計額)		15,000			進捗率(V/B) ※小数点以下第5位まで表示	58.93675%
小計(C~Hの計)		27,036			過年度受入済額	12,490
控除額		0			単年度交付額 (S×W-X) ※千円未満切捨	5,913
交付対象事業費(I-J)		27,036			単年度交付額(R+Y) ※計算上の交付金上限額	10,983
				年間調整による増額調整額	332	
				交付金額(Z+α)	11,315	
			<摘要欄> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td> 単年度交付額に年間調整額を加えたものが交付金額となり、様式7-1交付金実績報告額表における交付金額(C)と一致する。 </td> </tr> </table>			単年度交付額に年間調整額を加えたものが交付金額となり、様式7-1交付金実績報告額表における交付金額(C)と一致する。
単年度交付額に年間調整額を加えたものが交付金額となり、様式7-1交付金実績報告額表における交付金額(C)と一致する。						

※欄(行、列)の追加削除を行わないこと。

②記載例(年度間調整)

様式7-2(浄化槽設置整備事業) 別紙内訳

1. 浄化槽設置 (単位:千円)

区分		通常			豪雪地帯又は特別豪雪地帯			小計
		基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	
浄化槽	5人槽	332	332	18	352			5,976
	6~7人槽	414			441			0
	8~10人槽	548			588			0
	11~20人槽	939			1,002			0
	21~30人槽	1,472			1,545			0
	31~50人槽	2,037			2,129			0
	51人槽~	2,326			2,429			0
	合計							
窒素又は磷除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	384			408			0
	6~7人槽	462			492			0
	8~10人槽	585			627			0
	11~20人槽	1,092			1,164			0
	21~30人槽	1,860			1,953			0
	31~50人槽	2,496			2,610			0
51人槽~	2,850			2,979			0	
高度窒素除去能力を有する高度処分型の浄化槽	5人槽	474			504			0
	6~7人槽	615			654			0
	8~10人槽	723			774			0
	11~20人槽	1,092			1,164			0
	21~30人槽	1,860			1,953			0
	31~50人槽	2,496			2,610			0
51人槽~	2,850			2,979			0	
窒素及び磷除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	528			558			0
	6~7人槽	693			738			0
	8~10人槽	963			1,029			0
	11~20人槽	1,674			1,779			0
	21~30人槽	2,811			2,952			0
	31~50人槽	3,774			3,912			0
51人槽~	4,201			4,386			0	
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	5人槽	489			516			0
	6~7人槽	654			696			0
	8~10人槽	903			963			0
	11~20人槽	1,551			1,650			0
	21~30人槽	2,607			2,736			0
	31~50人槽	3,501			3,660			0
51人槽~	3,906			4,080			0	
合計						18	0	5,976

※計算式を設定しているため、緑色セルのみに申実績額、基数を入力すること。(緑色セル以外は入力を行わないこと。)
 ※セル(行及び列)の追加・削除を行わないこと。

2. 宅内配管工事 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	300	300	15	4,500
6~7人槽	300			0
8~10人槽	300			0
11~20人槽	300			0
21~30人槽	300			0
31~50人槽	300			0
51人槽~	300			0
合計			15	4,500

3. 撤去 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	90	90	10	900
6~7人槽	90			0
8~10人槽	90			0
11~20人槽	90			0
21~30人槽	90			0
31~50人槽	90			0
51人槽~	90			0
合計			10	900

4. 雨水貯留槽等再利用 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	90	90	5	450
6~7人槽	90			0
8~10人槽	90			0
11~20人槽	90			0
21~30人槽	90			0
31~50人槽	90			0
51人槽~	90			0
合計			5	450

5. 既設浄化槽の改築 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
災害に伴う改築				
長寿命化計画に基づく改築				
プロワの交換	21	21	10	210
水中ポンプの交換	54			0
マンホールの交換(樹脂製)	14			0
マンホールの交換(鉄製)	60			0
躯体・仕切版の補修	61			0
躯体(ろ材又は接触材の受け・押さえ含む)の補充補修	34			0
上記以外				0
合計				210

6. 浄化槽整備効率化事業 (単位:千円)

	基準額	実績額	基数	小計
台帳作成費	15,000	15,000		15,000
計画策定等調査費				0
効率的な転換促進及び管理適正化推進費	15,000			0
合計				15,000

②記載例(年度間調整)

様式7-3

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業費財源精算表

(単位:千円)

区 分		金 額
国 庫 交 付 金		22,315
地 方 負 担 金	一 般 歳 入	30,000
	地 方 債	様式7-1交付金実績報告額表の交付金額(C)の当該年度分の合計と様式7-2交付金額の当該年度分の合計と一致する。
	受 益 者 負 担 金	
	都 道 府 県 補 助 金	
	市 町 村 分 担 金	9,721
	そ の 他 ()	
	計	様式7-2の当該年度総事業費の合計額と一致する。 39,721
総 事 業 費		62,036

(備考)

1. 総事業費とは、当該年度の交付対象事業の事業費総額をいう。
2. その他に計上したものについては、内容を括弧内に記載すること。
3. 地方負担金が一般歳入・地方債のみの場合は、本表の提出は必要ない。
4. 予算財源ごとではなく、本表を1つにまとめて提出して構わない。

②記載例(年度間調整)

様式第7 交付金事業実績報告書
様式7-1

識 別 番 号
文 書 番 号
令 和 年 月 日

知 事 殿

申 請 者 △△市長 ○○ ○○

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業実績報告書

令和5年度において国庫交付金の交付を受けた標記事業を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

- 1 事業主体名 : △△市
- 2 循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日 : 令和×年×月×日
- 3 循環型社会形成推進地域計画期間 : 令和×年度～×年度
- 4 実績報告額表(※各財源別の金額を本表に全て記載すること)

年度間調整のポイント
○調整額を減額して受け入れる(減額調整)年度には前年度の調整額が関わるので必ず前年度の実績報告と比較して作成すること。

(単位:千円)

項目	事業年度	申請額			実績額				調整額 (C-B)	差引額 (A-C)	備考
		交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)	交付金受入済額			
令和5年度当初予算分	(過年度分)	86,432	34,945	34,945	82,438	33,613	34,945	34,945	1,332	0	
	(当該年度分)	52,364	18,315	18,315	52,364	19,647	18,315	0	△1,332	0	
	(合計)	138,796	53,260	53,260	134,802	53,260	53,260	34,945	0	0	
施設整備に関する計画支援事業	(過年度分)	15,000	5,000		15,000	5,000	5,000	5,000	0	0	
	(当該年度分)	21,000	7,000		21,000	7,000	7,000	0	0	0	
	(合計)	36,000	12,000		36,000	12,000	12,000	5,000	0	0	前年度増額調整分1,000を繰り越して交付金を受け入れたため、調整額は0になった。
(内訳) マテリアルリサイクル推進施設	(過年度分)	18,000	6,000		15,000	5,000	6,000	6,000	1,000	0	
	(当該年度分)	18,000	5,000		18,000	6,000	5,000	0	△1,000	0	
	(合計)	36,000	11,000		33,000	11,000	11,000	6,000	0	0	
(内訳) 浄化槽設置整備事業	(過年度分)	53,432	23,945		52,438	23,613	23,945	23,945	332	0	
	(当該年度分)	13,364	6,315		13,364	6,647	6,315	0	△332	0	
	(合計)	66,796	30,260		65,802	30,260	30,260	23,945	0	0	
令和5年度(令和4年度からの当初予算繰越分)	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合計)										
(内訳)	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合計)										
令和5年度(令和4年度からの補正予算繰越分)	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合計)										
(内訳)	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合計)										

(備考) 本様式に様式7-2及び様式7-3をあわせてものが報告書である。

- 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

②記載例(年度間調整)

様式7-2

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)	施設整備に関する計画支援事業		1 / 3 事業	交付限度額 $H = A \div 3$	20,000	
施設区分詳細	エネルギー回収型廃棄物処理施設			交付対象事業 費実績	前年度まで I	15,000
処理能力	-				今年度 J	21,000
全体 事業	総事業費	60,000			合計 $K = I + J$	36,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	60,000		進捗率 $L = K \div A$	60.00000%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0		過年度受入済額 M	5,000	
当該年 度事業	総事業費	21,000		単年度交付額 $N = H \times L - M$	7,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				1 / 2 事業	交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費			交付対象事業 費実績		前年度まで P	0
付帯工事費					今年度 Q	0
廃焼却施設解体費					合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$			
調査費		21,000	過年度受入済額 T		0	
工事雑費			単年度交付額 $U = O \times S - T$			
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$		7,000	
工事費計 C		21,000	年度間調整による増額調整額 V'		0	
事務費 D			交付金額 $V + V'$		7,000	
事業費 $E = C + D$		21,000	摘要			
控除額 F						
交付基本額 $G = E - F$		21,000				
総事業費と交付対象事業費の差額の比較		-				
事務費の算出方法						
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)						
事務费率(X)						
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)						
直近下位の最高額(Z)						
工期全体の事務費(AA)						

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

②記載例(年度間調整)

様式7-2

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)	マテリアルリサイクル推進施設		1 / 3 事業	交付限度額 $H = A \div 3$	30,000	
施設区分詳細	ストックヤード			交付対象事業 費実績	前年度まで I	15,000
処理能力	200㎡				今年度 J	18,000
全体 事業	総事業費	100,000			合計 $K = I + J$	33,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	90,000		進捗率 $L = K \div A$	36.66667%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0		過年度受入済額 M	6,000	
当該年 度事業	総事業費	18,000		単年度交付額 $N = H \times L - M$	5,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				1 / 2 事業	交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費	18,000		交付対象事業 費実績		前年度まで P	0
付帯工事費					今年度 Q	0
廃焼却施設解体費					合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$			
調査費			過年度受入済額 T		0	
工事雑費			単年度交付額 $U = O \times S - T$			
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$		5,000	
工事費計 C	18,000		年度間調整による増額調整額 V'		0	
事務費 D			交付金額 $V + V'$		5,000	
事業費 $E = C + D$	18,000		摘要			
控除額 F						
交付基本額 $G = E - F$	18,000					
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	-					
事務費の算出方法						
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)						
事務费率(X)						
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)						
直近下位の最高額(Z)						
工期全体の事務費(AA)						

前年度の年度間調整分を含んだ額を記載すること。

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

②記載例(年度間調整)

様式7-2(浄化槽設置整備事業)

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分(事業名)	浄化槽設置整備事業		交付限度額(A/3) ※千円未満切捨 L	5,350	
全体事業	総事業費	78,500	1/3事業	前年度まで M	15,630
全体事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	16,050		今年度 N	210
全体事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	62,450		合計(M+N) O	15,840
当該年度事業	総事業費	13,364		進捗率(O/A) ※小数点以下第5位まで表示 P	98.69159%
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			過年度受入済額 Q	5,210	
浄化槽設置(別紙内訳1.浄化槽設置の合計額) C	7,304		単年度交付額 (L×P-Q) ※千円未満切捨 R	70	
宅内配管工事(別紙内訳2.宅内配管工事の合計額) D	4,500		1/2事業	前年度の年度間調整分を含んだ額を記載すること。	31,225
撤去(別紙内訳3.撤去の合計額) E	900			前年度まで T	36,806
雨水貯留槽等再利用(別紙内訳4.雨水貯留槽等再利用の合計額) F	450		交付対象事業費実績	今年度 U	13,154
既設浄化槽の改築(別紙内訳5.既設浄化槽の改築の合計額) G	210		合計(T+U) V	49,960	
浄化槽整備効率化事業(別紙内訳6.浄化槽整備効率化事業の合計額) H	0		進捗率(V/B) ※小数点以下第5位まで表示 W	80.00000%	
小計(C~Hの計) I	13,364		過年度受入済額 X	18,735	
控除額 J	0		単年度交付額 (S×W-X) ※千円未満切捨 Y	6,245	
交付対象事業費(I-J) K	13,364		単年度交付額(R+Y) ※計算上の交付金上限額 Z	6,315	
			年度間調整による増額調整額 α	0	
			交付金額(Z+α)	6,315	
			<摘要欄>		

※欄(行、列)の追加削除を行わないこと。

②記載例(年度間調整)

様式7-2(浄化槽設置整備事業) 別紙内訳

1. 浄化槽設置 (単位:千円)

区分		通常			豪雪地帯又は特別豪雪地帯			小計	
		基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数		
浄化槽	5人槽	332	332	22	352			7,304	
	6~7人槽	414			441			0	
	8~10人槽	548			588			0	
	11~20人槽	939			1,002			0	
	21~30人槽	1,472			1,545			0	
	31~50人槽	2,037			2,129			0	
	51人槽~	2,326			2,429			0	
	窒素又は燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	384			408			0
		6~7人槽	462			492			0
		8~10人槽	585			627			0
11~20人槽		1,092			1,164			0	
21~30人槽		1,860			1,953			0	
31~50人槽		2,496			2,610			0	
51人槽~	2,850			2,979			0		
高度窒素除去能力を有する高度処分型の浄化槽	5人槽	474			504			0	
	6~7人槽	615			654			0	
	8~10人槽	723			774			0	
	11~20人槽	1,092			1,164			0	
	21~30人槽	1,860			1,953			0	
	31~50人槽	2,496			2,610			0	
51人槽~	2,850			2,979			0		
窒素及び燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	528			558			0	
	6~7人槽	693			738			0	
	8~10人槽	963			1,029			0	
	11~20人槽	1,674			1,779			0	
	21~30人槽	2,811			2,952			0	
	31~50人槽	3,774			3,912			0	
51人槽~	4,201			4,386			0		
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	5人槽	489			516			0	
	6~7人槽	654			696			0	
	8~10人槽	903			963			0	
	11~20人槽	1,551			1,650			0	
	21~30人槽	2,607			2,736			0	
	31~50人槽	3,501			3,660			0	
51人槽~	3,906			4,080			0		
合計						22	0	7,304	

※計算式を設定しているため、緑色セルのみに申実績額、基数を入力すること。(緑色セル以外は入力を行わないこと。)
 ※セル(行及び列)の追加・削除を行わないこと。

2. 宅内配管工事 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	300	300	15	4,500
6~7人槽	300			0
8~10人槽	300			0
11~20人槽	300			0
21~30人槽	300			0
31~50人槽	300			0
51人槽~	300			0
合計			15	4,500

3. 撤去 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	90	90	10	900
6~7人槽	90			0
8~10人槽	90			0
11~20人槽	90			0
21~30人槽	90			0
31~50人槽	90			0
51人槽~	90			0
合計			10	900

4. 雨水貯留槽等再利用 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	90	90	5	450
6~7人槽	90			0
8~10人槽	90			0
11~20人槽	90			0
21~30人槽	90			0
31~50人槽	90			0
51人槽~	90			0
合計			5	450

5. 既設浄化槽の改築 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
災害に伴う改築				
長寿命化計画に基づく改築				
プロフの交換	21	21	10	210
水中ポンプの交換	54			0
マンホールの交換(樹脂製)	14			0
マンホールの交換(鉄製)	60			0
躯体・仕切版の補修	61			0
上記以外	34			0
合計				210

6. 浄化槽整備効率化事業 (単位:千円)

	基準額	実績額	基数	小計
台帳作成費	15,000			0
計画策定等調査費				0
効果的な転換促進及び管理適正化推進費	15,000			0
合計				0

②記載例(年度間調整)

様式7-3

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業費財源精算表

(単位:千円)

区 分		金 額
国 庫 交 付 金		18,315
地 方 負 担 金	一 般 歳 入	30,000
	地 方 債	様式7-1交付金実績報告額表の交付金額(C)の当該年度分の合計と様式7-2交付金額の当該年度分の合計と一致する。
	受 益 者 負 担 金	
	都 道 府 県 補 助 金	
	市 町 村 分 担 金	4,049
	そ の 他 ()	
	計	様式7-2の当該年度総事業費の合計額と一致する。 34,049
総 事 業 費		52,364

(備考)

1. 総事業費とは、当該年度の交付対象事業の事業費総額をいう。
2. その他に計上したものについては、内容を括弧内に記載すること。
3. 地方負担金が一般歳入・地方債のみの場合は、本表の提出は必要ない。
4. 予算財源ごとではなく、本表を1つにまとめて提出して構わない。

③記載例(事業間調整)

様式第7 交付金事業実績報告書
様式7-1

識 別 番 号
文 書 番 号
令 和 年 月 日

知 事 殿

申 請 者 △△市長 ○○ ○○

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業実績報告書

令和4年度において国庫交付金の交付を受けた標記事業を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

- 1 事業主体名 : △△市
- 2 循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日 : 令和×年×月×日
- 3 循環型社会形成推進地域計画期間 : 令和×年度～×年度
- 4 実績報告額表(※各財源別の金額を本表に全て記載すること)

事業間調整のポイント
○申請時の交付基本額と実績額の交付基本額の差額で調整を行う。
○調整を行う事業の合計の交付金額(C)は申請時の交付金額の合計と原則変わらない。

(単位:千円)

項 目	事業年度	申請額			実績額				調整額 (C-B)	差引額 (A-C)	備考	
		交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)	交付金受入済額				
令和4年度当初予算分	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(当該年度分)	21,000	7,000	7,000	21,000	7,000	7,000	0	0	0		
	(合 計)	21,000	7,000	7,000	21,000	7,000	7,000	0	0	0		
施設整備に関する計画支援事業	(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0	0		
	(当該年度分)	3,000	1,000		2,700	900	900	0	0	0	マテリアルリサイクル推進施設へ100事業間調整	
	(合 計)	3,000	1,000		2,700	900	900	0	0	0		
(内 訳)	マテリアルリサイクル推進施設	R4~R8	(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0	
			(当該年度分)	18,000	6,000		18,300	6,100	6,100	0	0	施設整備に関する計画支援事業から100事業間調整
			(合 計)	18,000	6,000		18,300	6,100	6,100	0	0	
<p>事業間調整は申請時の交付基本額に対して、実績額の交付基本額を反映させて記載する。</p> <p>事業間調整を行った際はどの事業へいくら調整を行ったか記載すること。</p>												
令和4年度(令和3年度からの当初予算繰越分)	(過年度分)											
	(当該年度分)											
	(合 計)											
(内 訳)	(過年度分)											
	(当該年度分)											
	(合 計)											
令和4年度(令和3年度からの補正予算繰越分)	(過年度分)											
	(当該年度分)											
	(合 計)											
(内 訳)	(過年度分)											
	(当該年度分)											
	(合 計)											

(備考) 本様式に様式7-2及び様式7-3をあわせてものが報告書である。

- 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

③記載例(事業間調整)

様式7-2

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分 (事業名)	施設整備に関する計画支援事業		交付限度額 $H = A \div 3$	20,000	
施設区分詳細	エネルギー回収型廃棄物処理施設		1 / 3 事業	前年度まで I	0
処理能力	—			今年度 J	2,700
全体 事業	総事業費	60,000		合計 $K = I + J$	2,700
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	60,000	進捗率 $L = K \div A$	4.50000%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0	過年度受入済額 M	0	
当該年 度事業	総事業費	2,700	単年度交付額 $N = H \times L - M$	900	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			交付限度額 $O = B \div 2$	0	
本工事費			1 / 2 事業	前年度まで P	0
付帯工事費				今年度 Q	0
廃焼却施設解体費				合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$		
調査費	2,700		過年度受入済額 T	0	
工事雑費	事業間調整後の実績 で記載する。		単年度交付額 $U = O \times S - T$		
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$	900	
工事費計 C	2,700		年度間調整による増額調整額 V'	0	
事務費 D			交付金額 $V + V'$	900	
事業費 $E = C + D$	2,700		摘要 事業間調整後の実績で 記載する。		
控除額 F					
交付基本額 $G = E - F$	2,700				
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—				
事務費の算出方法					
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)					
事務费率(X)					
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)					
直近下位の最高額(Z)					
工期全体の事務費(AA)					

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

③記載例(事業間調整)

様式7-2

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)	マテリアルリサイクル推進施設		1 / 3 事業	交付限度額 $H = A \div 3$	30,000	
施設区分詳細	ストックヤード			交付対象事業 費実績	前年度まで I	0
処理能力	200㎡				今年度 J	18,300
全体 事業	総事業費	100,000			合計 $K = I + J$	18,300
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	90,000		進捗率 $L = K \div A$	20.33334%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0		過年度受入済額 M	0	
当該年 度事業	総事業費	18,300		単年度交付額 $N = H \times L - M$	6,100	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				1 / 2 事業	交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費	18,300		交付対象事業 費実績		前年度まで P	0
付帯工事費	事業間調整後の実績 で記載する。				今年度 Q	0
廃焼却施設解体費					合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$			
調査費			過年度受入済額 T		0	
工事雑費			単年度交付額 $U = O \times S - T$			
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$		6,100	
工事費計 C	18,300		年度間調整による増額調整額 V'		0	
事務費 D			交付金額 $V + V'$		6,100	
事業費 $E = C + D$	18,300		摘要 事業間調整後の実績で 記載する。			
控除額 F						
交付基本額 $G = E - F$	18,300					
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	-					
事務費の算出方法						
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)						
事務费率(X)						
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)						
直近下位の最高額(Z)						
工期全体の事務費(AA)						

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

④記載例(事業間調整と年度間調整)

様式第7 交付金事業実績報告書
様式7-1

識 別 番 号
文 書 番 号
令 和 年 月 日

知 事 殿

申 請 者 △△市長 ○○ ○○

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業実績報告書

令和4年度において国庫交付金の交付を受けた標記事業を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

- 1 事業主体名 : △△市
- 2 循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日 : 令和×年×月×日
- 3 循環型社会形成推進地域計画期間 : 令和×年度～×年度
- 4 実績報告額表(※各財源別の金額を本表に全て記載すること)

年度間調整により、調整額が発生。
※事業間調整では調整額は発生しない。

(単位:千円)

項目	事業年度	申請額			実績額				調整額 (C-B)	差引額 (A-C)	備考
		交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)	交付金受入済額			
令和4年度当初予算分	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(当該年度分)	217,800	72,600	72,600	187,800	62,600	72,600	0	10,000	0	
	(合 計)	217,800	72,600	72,600	187,800	62,600	72,600	0	10,000	0	
マテリアルリサイクル推進施設	(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0		
	(当該年度分)	6,000	2,000		3,000	1,000	1,000				施設整備に関する計画支援事業へ1,000事業間調整
	(合 計)	6,000	2,000		3,000	1,000	1,000				
(内訳) 施設整備に関する計画支援事業	(過年度分)	0	0		0	0	0				
	(当該年度分)	1,800	600		4,800	1,600	1,600	0	0		マテリアルリサイクル推進施設事業から1,000事業間調整
	(合 計)	1,800	600		4,800	1,600	1,600	0	0		
(内訳) 最終処分場	(過年度分)	0	0		0	0	0				
	(当該年度分)	210,000	70,000		180,000	60,000	70,000	0	10,000		年度間調整による増額調整
	(合 計)	210,000	70,000		180,000	60,000	70,000	0	10,000		
令和4年度(令和3年度からの当初予算繰越分)	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										
(内訳)	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										
令和4年度(令和3年度からの補正予算繰越分)	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										
(内訳)	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										

(備考) 本様式に様式7-2及び様式7-3を合わせたものが報告書である。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
 (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

④記載例(事業間調整と年度間調整)

様式7-2

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)	マテリアルリサイクル推進施設		1 / 3 事業	交付限度額 $H = A \div 3$	4,000	
施設区分詳細	ストックヤード			交付対象事業 費実績	前年度まで I	0
処理能力	200㎡				今年度 J	3,000
全体 事業	総事業費	12,000			合計 $K = I + J$	3,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	12,000		進捗率 $L = K \div A$	25.00000%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0		過年度受入済額 M	0	
当該年 度事業	総事業費	3,000		単年度交付額 $N = H \times L - M$	1,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				交付限度額 $O = B \div 2$	0	
本工事費	3,000		1 / 2 事業	交付対象事業 費実績	前年度まで P	0
付帯工事費	事業間調整後の実績 で記載する。				今年度 Q	0
廃焼却施設解体費					合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費				進捗率 $S = R \div B$		
調査費				過年度受入済額 T	0	
工事雑費				単年度交付額 $U = O \times S - T$		
その他				単年度交付額(実績) $V = N + U$	1,000	
工事費計 C	3,000		年度間調整による増額調整額 V'	0		
事務費 D			交付金額 $V + V'$	1,000		
事業費 $E = C + D$	3,000		摘要 事業間調整後の実績で 記載する。			
控除額 F						
交付基本額 $G = E - F$	3,000					
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	-					
事務費の算出方法						
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)						
事務费率(X)						
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)						
直近下位の最高額(Z)						
工期全体の事務費(AA)						

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

④記載例(事業間調整と年度間調整)

様式7-2

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容		交付金の算出方法		
施設区分 (事業名)	施設整備に関する計画支援事業	交付限度額 $H = A \div 3$	2,600	
施設区分詳細	エネルギー回収型廃棄物処理施設	1 / 3 事業	前年度まで I	0
処理能力	—		今年度 J	4,800
全体 事業	総事業費		7,800	合計 $K = I + J$
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	7,800	進捗率 $L = K \div A$	61.53847%
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0	過年度受入済額 M	0
当該年 度事業	総事業費	4,800	単年度交付額 $N = H \times L - M$	1,600
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)		交付限度額 $O = B \div 2$	0	
本工事費		1 / 2 事業	前年度まで P	0
付帯工事費			今年度 Q	0
廃焼却施設解体費			合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費		進捗率 $S = R \div B$		
調査費	4,800	過年度受入済額 T	0	
工事雑費	事業間調整後の実績 で記載する。	単年度交付額 $U = O \times S - T$		
その他		単年度交付額(実績) $V = N + U$	1,600	
工事費計 C	4,800	年度間調整による増額調整額 V'	0	
事務費 D		交付金額 $V + V'$	1,600	
事業費 $E = C + D$	4,800	摘要		
控除額 F		事業間調整後の実績で 記載する。		
交付基本額 $G = E - F$	4,800			
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—			
事務費の算出方法				
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)				
事務费率(X)				
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)				
直近下位の最高額(Z)				
工期全体の事務費(AA)				

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

④記載例(事業間調整と年度間調整)

様式7-2

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容		交付金の算出方法	
施設区分 (事業名)	最終処分場	交付限度額 $H = A \div 3$	300,000
施設区分詳細	最終処分場	1 / 3 事業 交付対象事業 費実績	前年度まで I
処理能力	78,000m ³		今年度 J
全体 事業	総事業費 1,000,000		合計 $K = I + J$
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	進捗率 $L = K \div A$	20.00000%
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	過年度受入済額 M	0
当該年 度事業	総事業費 240,000	単年度交付額 $N = H \times L - M$	60,000
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)		交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費	180,000	1 / 2 事業 交付対象事業 費実績	前年度まで P
付帯工事費			今年度 Q
廃焼却施設解体費			合計 $R = P + Q$
用地費及び補償費		進捗率 $S = R \div B$	
調査費		過年度受入済額 T	0
工事雑費		単年度交付額 $U = O \times S - T$	
その他		単年度交付額(実績) $V = N + U$	60,000
工事費計 C	180,000	年度間調整による増額調整額 V'	10,000
事務費 D		交付金額 $V + V'$	70,000
事業費 $E = C + D$	180,000	摘要 様式7-1交付金実績報告額 表における交付金額(C)と 一致すること。	
控除額 F			
交付基本額 $G = E - F$	180,000		
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—		
事務費の算出方法			
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)			
事務费率(X)			
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)			
直近下位の最高額(Z)			
工期全体の事務費(AA)			

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

④記載例(事業間調整と年度間調整)

様式第7 交付金事業実績報告書
様式7-1

識 別 番 号
文 書 番 号
令 和 年 月 日

知 事 殿

申請者 △△市長 ○○ ○○

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業実績報告書

令和5年度において国庫交付金の交付を受けた標記事業を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

- 1 事業主体名 : △△市
- 2 循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日 : 令和×年×月×日
- 3 循環型社会形成推進地域計画期間 : 令和×年度～×年度
- 4 実績報告額表(※各財源別の金額を本表に全て記載すること)

(単位:千円)

項目	事業年度	申請額			実績額				調整額 (C-B)	差引額 (A-C)	備考
		交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)	交付金受入済額			
令和5年度当初予算分	(過年度分)	217,800	72,600	72,600	187,800	82,600	72,600	0	10,000	0	
	(当該年度分)	159,000	43,000	43,000	159,000	53,000	43,000	0	△ 10,000	0	
	(合計)	376,800	115,600	115,600	346,800	115,600	115,600	0	0	0	
マテリアルリサイクル推進施設	(過年度分)	6,000	2,000	2,000	3,000	1,000	1,000	0	0	0	最終的に調整額はない。
	(当該年度分)	6,000	2,000	2,000	6,000	2,000	2,000	0	0	0	
	(合計)	12,000	4,000	4,000	9,000	3,000	3,000	0	0	0	
施設整備に関する計画支援事業	(過年度分)	1,800	600	600	4,800	1,600	1,600	0	0	0	申請額の過年度分は各財源別を行った場合も過年度の申請額の合計額を記載する。
	(当該年度分)	3,000	1,000	1,000	3,000	1,000	1,000	0	0	0	
	(合計)	4,800	1,600	1,600	7,800	2,600	2,600	0	0	0	
最終処分場	(過年度分)	210,000	70,000	70,000	180,000	60,000	70,000	0	10,000	0	申請額の過年度分は各財源別を行った場合も過年度の申請額の合計額を記載する。
	(当該年度分)	150,000	40,000	40,000	150,000	50,000	40,000	0	△ 10,000	0	
	(合計)	360,000	110,000	110,000	330,000	110,000	110,000	0	0	0	
令和5年度(令和4年度からの当初予算繰越分)	(過年度分)										通常の交付申請額から前年度増額調整分を差し引いて申請している。
	(当該年度分)										
	(合計)										
(内訳)	(過年度分)										前年度増額調整分(10,000)を繰り越して受け入れる必要がある。そのため、交付基本額に交付率を乗じて算出した額(B)から10,000を減じた40,000を今年度受け入れることになる。
	(当該年度分)										
	(合計)										
令和5年度(令和4年度からの補正予算繰越分)	(過年度分)										前年度増額調整分(10,000)を繰り越して受け入れる必要がある。そのため、交付基本額に交付率を乗じて算出した額(B)から10,000を減じた40,000を今年度受け入れることになる。
	(当該年度分)										
	(合計)										
(内訳)	(過年度分)										前年度増額調整分(10,000)を繰り越して受け入れる必要がある。そのため、交付基本額に交付率を乗じて算出した額(B)から10,000を減じた40,000を今年度受け入れることになる。
	(当該年度分)										
	(合計)										
(内訳)	(過年度分)										前年度増額調整分(10,000)を繰り越して受け入れる必要がある。そのため、交付基本額に交付率を乗じて算出した額(B)から10,000を減じた40,000を今年度受け入れることになる。
	(当該年度分)										
	(合計)										

(備考) 本様式に様式7-2及び様式7-3をあわせてものが報告書である。

- 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

④記載例(事業間調整と年度間調整)

様式7-2

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容		交付金の算出方法	
施設区分 (事業名)	マテリアルリサイクル推進施設	交付限度額 $H = A \div 3$	4,000
施設区分詳細	ストックヤード	1 / 3 事業	前年度まで I
処理能力	200㎡		今年度 J
全体 事業	総事業費		12,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	12,000	進捗率 $L = K \div A$
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0	75.00000%
当該年 度事業	総事業費	6,000	過年度受入済額 M
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)		1 / 2 事業	1,000
本工事費	6,000	交付限度額 $O = B \div 2$	0
付帯工事費		1 / 2 事業	前年度まで P
廃焼却施設解体費			今年度 Q
用地費及び補償費			合計 $R = P + Q$
調査費		進捗率 $S = R \div B$	
工事雑費		過年度受入済額 T	0
その他		単年度交付額 $U = O \times S - T$	
工事費計 C	6,000	単年度交付額(実績) $V = N + U$	2,000
事務費 D		年度間調整による増額調整額 V'	0
事業費 $E = C + D$	6,000	交付金額 $V + V'$	2,000
控除額 F		摘要	
交付基本額 $G = E - F$	6,000	事業間調整を行った年度の次年度の記載は、各種調整を行わない通常の実績報告と同様の記載になる。	
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	-		
事務費の算出方法			
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)			
事務费率(X)			
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)			
直近下位の最高額(Z)			
工期全体の事務費(AA)			

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

④記載例(事業間調整と年度間調整)

様式7-2

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)	施設整備に関する計画支援事業		1 / 3 事業	交付限度額 $H = A \div 3$	2,600	
施設区分詳細	リサイクルセンター			交付対象事業 費実績	前年度まで I	4,800
処理能力	-				今年度 J	3,000
全体 事業	総事業費	7,800			合計 $K = I + J$	7,800
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	7,800		進捗率 $L = K \div A$	100.00000%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0		過年度受入済額 M	1,600	
当該年 度事業	総事業費	3,000		単年度交付額 $N = H \times L - M$	1,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				1 / 2 事業	交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費			交付対象事業 費実績		前年度まで P	0
付帯工事費					今年度 Q	0
廃焼却施設解体費					合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$			
調査費	3,000		過年度受入済額 T		0	
工事雑費			単年度交付額 $U = O \times S - T$			
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$		1,000	
工事費計 C	3,000		年度間調整による増額調整額 V'	0		
事務費 D			交付金額 $V + V'$	1,000		
事業費 $E = C + D$	3,000		摘要			
控除額 F			事業間調整を行った年度の次年度の記載は、各種調整を行わない通常の実績報告と同様の記載になる。			
交付基本額 $G = E - F$	3,000					
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	-					
事務費の算出方法						
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)						
事務费率(X)						
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)						
直近下位の最高額(Z)						
工期全体の事務費(AA)						

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

④記載例(事業間調整と年度間調整)

様式7-2

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)	最終処分場		1 / 3 事業	交付限度額 $H = A \div 3$	300,000	
施設区分詳細	最終処分場			交付対象事業 費実績	前年度まで I	180,000
処理能力	78,000m ³				今年度 J	150,000
全体 事業	総事業費	1,000,000			合計 $K = I + J$	330,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	900,000		進捗率 $L = K \div A$	36.66667%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0		過年度受入済額 M	70,000	
当該年 度事業	総事業費	180,000		単年度交付額 $N = H \times L - M$	40,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				1 / 2 事業	交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費	150,000		交付対象事業 費実績		前年度まで P	0
付帯工事費					今年度 Q	0
廃焼却施設解体費					合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$			
調査費			過年度受入済額 T		0	
工事雑費			単年度交付額 $U = O \times S - T$			
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$		40,000	
工事費計 C	150,000		年度間調整による増額調整額 V'			
事務費 D			交付金額 $V + V'$	40,000		
事業費 $E = C + D$	150,000		摘要 様式7-1交付金実績報告額 表における交付金額(C)と 一致すること。			
控除額 F						
交付基本額 $G = E - F$	150,000					
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	-					
事務費の算出方法						
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)						
事務费率(X)						
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)						
直近下位の最高額(Z)						
工期全体の事務費(AA)						

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

⑤記載例(返還)

様式第7 交付金事業実績報告書
様式7-1

識 別 番 号
文 書 番 号
令 和 年 月 日

知 事 殿

申 請 者 △△市長 ○○ ○○

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業実績報告書

令和4年度において国庫交付金の交付を受けた標記事業を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

- 1 事業主体名 : △△市
- 2 循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日 : 令和×年×月×日
- 3 循環型社会形成推進地域計画期間 : 令和×年度～×年度
- 4 実績報告額表(※各財源別の金額を本表に全て記載すること)

返還のポイント
○返還は当年末の実績報告における交付金額を再確定(減額)するものであり、交付金額と交付金受入済額の差引額を算出することにより返還額を確定するもの。

(単位:千円)

項目	事業年度		申請額			実績額				調整額 (C-B)	差引額 (A-C)	備考
			交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)	交付金受入済額			
令和4年度当初予算分		(過年度分)	150,000	50,000	50,000	150,000	50,000	50,000	50,000	0	0	
		(当該年度分)	300,000	100,000	100,000	294,000	98,000	98,000	100,000	0	2,000	
		(合 計)	450,000	150,000	150,000	444,000	148,000	148,000	150,000	0	2,000	
エネルギー回収型廃棄物処理施設	H30~R4	(過年度分)	150,000	50,000		150,000	50,000	50,000	50,000	0		
		(当該年度分)	300,000	100,000		294,000	98,000	98,000	100,000	0		
		(合 計)	450,000	150,000		444,000	148,000	148,000	150,000	0		
(内訳)		(過年度分)										
		(当該年度分)										
		(合 計)	0	0		0	0	0	0	0	0	
令和4年度(令和3年度からの当初予算繰越分)		(過年度分)										
		(当該年度分)										
		(合 計)										
(内訳)		(過年度分)										
		(当該年度分)										
		(合 計)										
令和4年度(令和3年度からの補正予算繰越分)		(過年度分)										
		(当該年度分)										
		(合 計)										
(内訳)		(過年度分)										
		(当該年度分)										
		(合 計)										

額の再確定は返還額発生年度の交付金額を再確定させるもの。そのため、返還額発生年度の交付金額の額の修正を行う。

過年度の実績報告になるため、当期の額の確定により受け入れられていた交付金額を記載する。

(備考) 本様式に様式7-2及び様式7-3をあわせてものが報告書である。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
 (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

⑤記載例(返還)

様式7-2

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)	エネルギー回収型廃棄物処理施設		1 / 3 事業	交付限度額 $H = A \div 3$	240,000	
施設区分詳細	ごみ焼却施設			交付対象事業 費実績	前年度まで I	150,000
処理能力	100t/日				今年度 J	294,000
全体 事業	総事業費	800,000			合計 $K = I + J$	444,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	720,000		進捗率 $L = K \div A$	61.66667%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0		過年度受入済額 M	50,000	
当該年 度事業	総事業費	320,000		単年度交付額 $N = H \times L - M$	98,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				1 / 2 事業	交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費	294,000		交付対象事業 費実績		前年度まで P	0
付帯工事費					今年度 Q	0
廃焼却施設解体費					合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$			
調査費			過年度受入済額 T		0	
工事雑費			単年度交付額 $U = O \times S - T$			
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$		98,000	
工事費計 C	294,000		年度間調整による増額調整額 V'	0		
事務費 D			交付金額 $V + V'$	98,000		
事業費 $E = C + D$	294,000		報告当初の実績(過年度受入 済額)から再確定した実績額 を差し引き、返還額を算出。	再確定後の金額を記載 する。		
控除額 F						
交付基本額 $G = E - F$	294,000		<返還金額の算出式> 過年度受入済額 100,000千円 交付金実績額 98,000千円 (過年度受入済額) - (交付金実績額) = (返還額) 100,000千円 - 98,000千円 = 2,000千円			
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	-					
事務費の算出方法						
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)			<交付金返還の理由> 本事業は令和4年度に事業が終了したが、令和4年度までに受けた交付額が事業の進捗率により算出される交付額を上回っているため令和元年度の交付額を再確定し差額を返還するもの。			
事務费率(X)			交付金の返還理由について摘要欄 に簡潔に記載すること。			
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)						
直近下位の最高額(Z)						
工期全体の事務費(AA)						

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

①返還が生じない場合

別紙様式(1)

番 号

令和〇^{※1}年度循環型社会形成推進交付金交付額確定通知書

〇 〇 市^{※2}

令和〇年××月××日付環循適発第×××××号^{※3}で交付決定した令和〇^{※1}年度循環型社会形成推進交付金については、令和〇年〇月〇日付第×××××号^{※4}の事業実績報告に基づき、交付額を金〇〇〇〇〇〇〇〇〇円^{※5}に確定したので通知する。

令和〇年〇月〇日^{※6}

都道府県知事 △△ △△

(本件担当官の氏名、連絡先等)
担当者の所属部署・職名・氏名
連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

①返還が生じない場合

※記載内容の説明

- ※1 交付決定を受けた年度の数字を記載。
- ※2 事業主体名を記載。
- ※3 環境省の交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。ただし、変更交付決定を受けた場合は変更交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。
- ※4 事業主体から提出された様式 7-1 の文書番号及び日付を記載。
- ※5 都道府県知事が確定した交付金の額を記載(様式 7-1の当該年度分の「交付金額(C)」の合計額と合致)。
- ※6 都道府県知事が交付金の額の確定を行った日付を記載。

令和〇^{※1}年度循環型社会形成推進交付金交付額確定通知書

× × 市^{※2}

令和〇年〇月〇日付環循適発第×××××号^{※3}で交付決定した令和〇^{※1}年度循環型社会形成推進交付金については、令和〇年〇月〇日付第×××××号^{※4}の事業実績報告に基づき、交付額を金〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇円^{※5}に確定したので通知する。

なお、超過交付となった金〇〇〇〇〇〇〇〇〇円^{※6}については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第2項の規定により、令和〇年〇月〇日まで^{※7}に返還することを命ずる。

令和〇年〇月〇日^{※8}

都道府県知事 △△ △△

(本件担当官の氏名、連絡先等)
担当者の所属部署・職名・氏名
連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

※記載内容の説明

- ※1 交付決定を受けた年度の数字を記載。
- ※2 事業主体名を記載。
- ※3 環境省の交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。ただし、変更交付決定を受けた場合は変更交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。
- ※4 事業主体から提出された様式7-1の文書番号及び日付を記載。
- ※5 都道府県知事が確定した交付金の額を記載（様式7-1の当該年度分の「交付金額(C)」の合計額と合致）。
- ※6 交付金の額の確定の結果、超過交付となった額を記載。
- ※7 原則として、交付金の額の確定の通知の日から20日以内の日付を期限として設定。
- ※8 都道府県知事が交付金の額の確定を行った日付を記載。

債 権 発 生 通 知 書

番 号
令和〇年〇月〇日※¹

歳入徴収官
〇 〇 県 〇 〇 〇 殿

都道府県知事 △△ △△

下記のとおり債権が発生したので通知する。

債 務 者 の 名 称	××市
債 権 発 生 額	〇〇〇〇〇〇〇〇円※ ²
発 生 年 月 日	令和〇年〇月〇日※ ³
発 生 理 由	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和0年法律第179号）第18条第2項による交付金の額の確定に伴う超過交付額の返還
債 権 の 内 容	(履行期限) 令和〇年〇月〇日※ ⁴ (利率その他利息に関する事項) なし (延滞金に関する事項) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第19条第2項の規定により、年10.95% (歳入科目) (項) 弁償及返納金 (目) 返納金

※記載内容の説明

- ※¹ 原則として、都道府県知事が交付金の額の確定を行った日付と同日で通知。
- ※² 返還を命じた額(超過交付額)となる。
- ※³ 都道府県知事が交付金の額の確定を行った日付を記載。
- ※⁴ 返還を命じた際に定めた返還期限の日付を記載。

交付額確定報告書

別紙様式(3)

番 号

令和〇年〇月〇日^{※1}

環 境 大 臣 殿

都道府県知事 △△ △△

令和〇^{※2}年度循環型社会形成推進交付金交付額確定報告書

令和〇年〇月〇日付環循適発第〇〇〇〇〇号^{※3}で交付決定した令和〇^{※2}年度循環型社会形成推進交付金については、別紙のとおり交付額を確定したので報告する。

(備考) 交付額確定通知書及び事業実績報告書の写を添付すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先 (電話番号・Eメールアドレス)

※記載内容の説明

※1 交付額確定通知書を事業主体に発出した後、速やかに本確定報告を行うこと。

※2 交付決定を受けた年度の数字を記載。

※3 環境省の交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。ただし、変更交付決定を受けた場合は変更交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。

(4) 実績報告及び額の確定提出前チェックリスト

項目	チェック項目	チェック	確認方法
様式7-1	共通	標題の交付金名に誤りがないか。	<input type="checkbox"/> → 交付決定通知書等
		標題の年度は交付決定を受けた年度の数字を記載しているか。	<input type="checkbox"/> → 交付決定通知書等
		すべての様式が揃っているか。また（備考）に記載している場合は記載の様式に漏れはないか。	<input type="checkbox"/> → 提出書類一式
		事業名に誤りがないか。（交付要綱別表1に掲げられている事業名となっているか。）	<input type="checkbox"/> → 要綱、地域計画
		申請額の交付基本額は交付申請書と一致しているか。	<input type="checkbox"/> → 交付申請書
		申請額の交付金額は交付申請書と一致しているか。	<input type="checkbox"/> → 交付申請書
		交付基本額に交付率を乗じて算出した額に間違いはないか。（補助率が1/2の事業と1/3の事業が合計されている場合は特に注意すること。）	<input type="checkbox"/> → 交付申請書等
		交付金額に当該年度の実績額を記載したか。（年度間調整、事業間調整を行った後の金額を記載。）	<input type="checkbox"/> → -
		概算払い、部分払いの場合に交付金受入済額に金額を記載したか。（清算払であれば当該年度分は0を記載。）	<input type="checkbox"/> → -
	各項目の合計など数値に間違いはないか。	<input type="checkbox"/> → 検算	
	年度間調整 (増額調整)	交付金額（C）は交付基本額を超えていないか。（年度間調整の限度額を超えていないか。）	<input type="checkbox"/> → -
		調整額が入力されているか。	<input type="checkbox"/> → -
		備考欄に年度間調整を行ったことについて記載されているか。	<input type="checkbox"/> → -
	年度間調整 (減額調整)	交付申請額は、前年度の増額調整分が差し引かれて申請されているか。	<input type="checkbox"/> → 交付申請書
		交付基本額に前年度増額調整をした部分を含んだ実績が記載されているか。	<input type="checkbox"/> → 交付申請書
		交付金額（C）は交付基本額に交付率を乗じて算出した額（B）よりも低い数値が記載されているか。	<input type="checkbox"/> → -
		調整額（C - B）は最終的に0になっているか。	<input type="checkbox"/> → 検算
	事業間調整	申請額の交付基本額と実績額の交付基本額は相違しているか。	<input type="checkbox"/> → 交付申請書等
		事業間調整を行った事業の申請額の交付基本額と交付金額の各項目の合計は実績額の交付基本額と交付金額の各項目の合計と一致しているか。	<input type="checkbox"/> → 検算
		交付金額（C）は交付基本額に交付率を乗じて算出した額（B）と同値か。	<input type="checkbox"/> → 実績報告額表
		備考欄にどの事業でどれだけ事業間調整を行ったか記載されているか。	<input type="checkbox"/> → -
	返還 ※1	標題の年度に誤りがないか。	<input type="checkbox"/> → 過年度の実績報告額表
		実績額の交付金受入済額に金額が記載されているか。	<input type="checkbox"/> → 過年度の実績報告額表
		再確定する実績額の交付金額（C）は交付金受入済額よりも低い額か。	<input type="checkbox"/> → 実績報告額表
様式7-2	共通	標題の交付金名に誤りがないか。	<input type="checkbox"/> → 交付決定通知書等
		事業名に誤りがないか。（交付要綱別表1に掲げられている事業名となっているか。）	<input type="checkbox"/> → 地域計画
		処理能力や処理方式が空欄となっていないか。（計画支援事業は除く。）	<input type="checkbox"/> → 交付申請書、地域計画
		全体事業総事業費が地域計画に記載されている総事業費と整合がとれているか。	<input type="checkbox"/> → 地域計画
		全体事業総交付基本額が地域計画に記載されている総交付対象経費と整合がとれているか。	<input type="checkbox"/> → 地域計画
		当該年度事業総事業費（または過年度分を含めた累計）が全体事業総事業費内に収まっているか。	<input type="checkbox"/> → -
		交付対象経費の内訳は適切な項目に計上されているか。	<input type="checkbox"/> → 地域計画等
		事務費を計上する場合、摘要欄に事務費の各年度配分を記載しているか。	<input type="checkbox"/> → -
交付基本額は様式7-1実績報告額表の当該年度交付基本額の実績と一致しているか。	<input type="checkbox"/> → 様式7-1		

様式 7 - 2	共通	廃焼却施設の解体等において、有価物の売却益等の控除すべき金額がある場合、適切に控除額に計上しているか。	<input type="checkbox"/>	→	交付申請書等
		交付金額は様式7-1交付金実績報告額表の交付金額（C）と一致しているか。	<input type="checkbox"/>	→	-
	年度間調整 (増額調整)	交付金額は交付基本額の金額の範囲内か。	<input type="checkbox"/>	→	様式7-1
		交付金額は単年度交付額と年度間調整による増額調整額の合計になっているか。	<input type="checkbox"/>	→	-
	年度間調整 (減額調整)	当該年度の交付対象経費に過年度に増額調整して受け入れた交付金額に相当する実績が含まれているか。	<input type="checkbox"/>	→	-
		過年度受入済額に増額調整分が含まれているか。	<input type="checkbox"/>	→	交付申請書等
	返還 ※1	交付金額は様式7-1交付金実績報告額表の交付基本額に交付率を乗じて算出した額（B）よりも低い額か。	<input type="checkbox"/>	→	交付申請書等
		標題の年度に誤りがないか。	<input type="checkbox"/>	→	交付決定通知書
		交付金額は再確定した額に変更されているか。	<input type="checkbox"/>	→	-
		摘要欄の交付金額の算出式は再確定した額が算出されるものになっているか。	<input type="checkbox"/>	→	検算
摘要欄の返還金の算出式は正しく記載されているか。		<input type="checkbox"/>	→	検算	
様式 7 - 3	共通	摘要欄に交付金返還の理由を簡潔に記載しているか。	<input type="checkbox"/>	→	-
		国庫交付金の交付金額は様式7-2に記載する交付金額の合計と一致しているか。	<input type="checkbox"/>	→	-
		地方負担金の内訳は適切な項目に計上されているか。	<input type="checkbox"/>	→	交付申請書等
		地方負担金の内訳のうち、その他に計上されているものがある場合、その他の下部の括弧内に内容が記載されているか。	<input type="checkbox"/>	→	-
		地方負担金の計に国庫交付金が含まれていないか。	<input type="checkbox"/>	→	検算
総事業費は国庫交付金と地方負担金の計の合計となり、様式7-2の当該年度総事業費の合計と一致しているか。	<input type="checkbox"/>	→	検算		
交付額 確定 通知書	共通	標題の交付金名に誤りがないか。	<input type="checkbox"/>	→	交付決定通知書等
		※3 環境省からの交付決定通知依頼書の番号に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>	→	交付決定通知書等
		※4 事業主体から提出された様式7-1の文書番号・日付に間違いはないか。	<input type="checkbox"/>	→	様式7-1
		※5 確定した交付金の額に間違いはないか。	<input type="checkbox"/>	→	様式7-1
		※6 の額の確定の日付に間違いはないか。	<input type="checkbox"/>	→	要領1 2
	返還	債権発生通知書の日付は額の確定を行った日付と一致しているか。また発生年月日と一致しているか。	<input type="checkbox"/>	→	交付額確定通知書
		債権発生額は間違いなく記載されているか。	<input type="checkbox"/>	→	様式7-2
		発生理由は記載したか。	<input type="checkbox"/>	→	-
		履行期限は正しく設定されているか。	<input type="checkbox"/>	→	要領1 2
		債権の内容の各項目は記載したか。	<input type="checkbox"/>	→	-
交付額 確定 報告書	共通	日付に問題はないか。	<input type="checkbox"/>	→	-
		標題の交付金名に誤りがないか。	<input type="checkbox"/>	→	交付決定通知書等
		標題の年度に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>	→	交付決定通知書等
		※3 環境省からの交付決定通知依頼書の番号に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>	→	交付決定通知書等
		必要書類を添付しているか。	<input type="checkbox"/>	→	-

※1 あくまで返還の一例の場合のチェック項目であり、返還事由によってはここに記載の項目のみを満たせばよいものではないので注意すること。